

五輪汚職 真相の究明を続けよ

招致段階から東京五輪・パラリンピックをチェックしてきたので、朝日 13 日の表題社説を紹介する。

巨額の公的資金が投入されるイベントにはびこった腐敗の根は、汚れた土壌とともに一掃する必要がある。

東京五輪・パラリンピックをめぐる汚職事件は、計約 2 億円が賄賂と検察に認定され、大会組織委員会元理事の高橋治之被告と企業経営者ら計 15 人が起訴される、大型事件に発展した。

東京地検の捜査は、広告最大手「電通」出身で、五輪の招致段階から関わり、スポンサーやライセンス商品の選定や調達で強い権限をもっていた高橋元理事を軸に、紳士服、出版、広告などの著名企業へと広がった。公式商品の販売権に加え、五輪を使った企業のイメージアップに貪欲になるあまり、一線を越えたとすればその責任は重い。贈賄側とされた企業には、元理事側への送金が贈賄にあたると弁護士に指摘されるなど、踏みとどまれた局面もあった。五輪に参画する誘惑が、経営判断をゆがめたのだろうか。

「平和の祭典」を特定の人々が私物化していた刑事責任は、裁判で問われることになる。ただ、そもそも、不透明な仲介ビジネスが巨額の利益を生む構造自体に問題がある。法廷で直接扱われることのない事件の背景も含めて洗いざらい検証しない限り、今後、同様の出来事の再発を防ぐことは難しい。

とりわけ必要なのは、組織委が元理事の暴走を許した経緯をつまびらかにすることだ。森喜朗会長の辞任につながった女性蔑視発言などにも表れたように、組織委の統治は機能不全に陥っていた。スポンサーや発注・調達先の選定の透明性を決定的に欠き、多大な公的負担を強いるイベントの運営者として不適格だったのは明らかだ。

チェック機能が働かない背景には「電通頼み」もあった。OB の元理事だけでなく、多くの社員が組織委に出向、担当部局の責任者を務めていた。国内の広告業界は電通の「一強」状態で、スポーツ界は特に強い影響下にある。五輪以外にもイベントの開催やスポンサー集めなどで幅広く依存している。

元をたどれば、東京五輪招致をめぐる疑惑を不十分な調査で終わらせたことが、今回の問題にも通じている。フランス当局による国際捜査の対象になり、竹田恒和・日本オリンピック委員会(JOC)前会長の関与も指摘されていた。

地検の捜査が一段落したいま、政府や自治体・JOC は説明責任をどう果たすのか、国内外の視線が注がれている。第三者委員会を設置し、失敗の本質を検証することは避けて通れない。五輪などの巨大イベントに公の組織がかかわる意義が根底から問われたと心するべきだ。

(2022年11月16日)